

番 号
年 月 日

様

農林事務所長
（農林水産部長）

特定環境負荷低減事業活動実施計画（の変更）に係る認定通知書

年 月 日付けで申請のあった特定環境負荷低減事業活動実施計画（の変更）については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号。以下「法」という。）第 21 条第 6 項の規定に基づく農林水産大臣、〇〇市町村長の同意を得た上で、同条第 1 項の規定に基づき、認定をします。

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第 21 条第 4 項第 1 号ロに規定する施設の用に供することを目的として下記に係る農地を農地以外のものにする場合には、法第 28 条第 1 項の規定により、農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 4 条第 1 項の許可があったものとみなされます。（※ 1）

記

1 農地を転用する者の住所等

<u>氏名</u>	<u>住所</u>

2 土地の所在等

<u>土地の所在</u>	<u>地 番</u>	<u>地 目</u>		<u>面積 (㎡)</u>	<u>備 考</u>
		<u>登記簿</u>	<u>現 況</u>		

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第 21 条第 4 項第 1 号ロに規定する施設の用に供することを目的として下記に係る農地を農地以外のものにするためこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合には、法第 28 条第 2 項の規定により、農地法第 5 条第 1 項の許可があったものとみなされます。（※ 2）

記

1 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

2 土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容		備考
		登記簿	現況		権利の種類	権利の設定・移転の別	

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第21条第4項第2号に規定する補助金等交付財産を当該補助金等交付財産に充てられた補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合には、法第30条の規定により、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条に規定する各省各庁の長の承認があったものとみなされます。（※3）

記

補助金等交付財産を活用する者の氏名	補助金等交付財産の補助金等交付省庁の名称	補助金等の名称

（備考）

- 下線部分は、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して、法第21条第6項の規定に基づく協議を行った場合に、記載する。
- ※1 二重下線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の導入に係る行為が農地法第4条第1項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、※2 波線部分は、同法第5条第1項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、それぞれ記載する。
- ※3 破線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された

設備等の活用が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条の承認を受けなければならない場合に記載する。

4 記については、農地を転用する者、譲受人又は補助金等交付財産を活用する者ごとに欄を繰り返し設けて記載する。

5 別添として、本通知に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の写しを添付する。